

2023年7月20日

吸収合併に関する事前開示書類

東京都新宿区西新宿六丁目8番地1号
株式会社ジーニー
代表取締役 工藤 智昭

当社を吸収合併存続会社、Hypersonic 株式会社（本店所在地：東京都新宿区西新宿六丁目8番地1号）を吸収合併消滅会社とする吸収合併手続に関する、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は以下の通りです。

記

1. 吸収合併の内容

別紙1「合併契約書」の通り。

2. 合併対価（吸収合併存続会社が、吸収合併に際して吸収合併消滅会社の株主に対してその株式に代えて交付する金銭等を意味する。）の相当性に関する事項及び合併対価について参考となるべき事項

吸収合併消滅会社は吸収合併存続会社である当社の完全子会社であることから、本吸収合併に際して金銭等を交付しない旨の吸収合併契約の定めは相当と判断しており、金銭等を交付しないため合併対価について参考となるべき事項について該当事項はありません。

3. 吸収合併にかかる新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

4. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併消滅会社の最終事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)に係る計算書類等の内容
別紙2をご参照ください。

(2) 吸収合併存続会社の臨時決算日に関する臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。

(3) 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。

(4) 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日（2023年3月31日）後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。

5. 吸収合併が効力を生ずる日（2023年9月1日予定）以後における吸収合併存続会社の債務（異議を述べることのできる吸収合併消滅会社の債権者に対して負担する債務に限る。）の履行の見込みに関する事項

本吸収合併の効力発生日後の当社の資産の額は負債の額を上回る見込みです。

また、本吸収合併後において債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

6. 本書面の備置開始日後に上記の事項につき変更が生じたときにおける当該変更後の内容
該当事項はありません。

合併契約書

株式会社ジーニー(以下「甲」という。)及び Hypersonic 株式会社(以下「乙」という。)は、合併に関し、以下のとおり合意したので、末尾記載の日付で、本合併契約書(以下「本契約」という。)を締結する。

第1条 合併の方法

本契約に定める諸条件に基づき、甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。本契約に基づく合併を以下「本件合併」という。

第2条 合併当事者

甲及び乙の商号及び住所は以下のとおりである。

甲 : 株式会社ジーニー
東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 1 号

乙 : Hypersonic 株式会社
東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 1 号

第3条 合併対価の交付及び割当て

甲は、乙の全株式を保有していることから、本件合併に際して、乙の株主に対して、その株式に代わる金銭等(甲の株式及び金銭を含む。)の交付を行わない。

第4条 資本金及び準備金

本件合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第5条 効力発生日

本件合併がその効力を生ずる日(以下「効力発生日」という。)は、2023 年9月1日とする。但し、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第6条 財産及び権利義務の引継ぎ

乙は、2023 年 3 月 31 日時点の乙の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第7条 善管注意義務

甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもって、業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議し合意の上、これを行う。

第8条 契約内容の変更

本契約の内容は、甲及び乙の書面による合意によってのみ変更することができる。

第9条 本契約に定めのない事項

本契約に定めのない事項のほか、合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上定めるものとする。

第10条 準拠法及び合意管轄

本契約の準拠法は日本法とし、本契約に関連して生じた紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

本契約成立の証として、本書1通を作成し、各当事者署名又は記名捺印の上、甲が原本を、乙がその写しを保有する。

2023年6月22日

甲： 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
株式会社ジーニー
代表取締役 工藤 智昭

乙： 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
Hypersonic 株式会社
代表取締役 水野 敦紹

貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 5,353 】	【流動負債】	【 22,695 】
現金及び預金	3,375	未払金	16,078
売掛金	1,748	未払費用	76
未収入金	120	未払法人税等	52
未収還付消費税等	109	預り金	74
【固定資産】	【 1,258 】	賞与引当金	413
(無形固定資産)	(1,258)	その他	6,000
ソフトウェア	250	負債合計	22,695
ソフトウェア仮勘定	1,008	純 資 産 の 部	
		【株主資本】	【 △16,083 】
		【資本金】	【 1,000 】
		【利益剰余金】	【 △17,083 】
		繰越利益剰余金	△17,083
		純資産合計	△16,083
資産合計	6,612	負債及び純資産合計	6,612

(注) 金額は、千円未満切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 令和 4 年 6 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,911
売 上 原 価		3,856
売 上 総 利 益		10,054
販売費及び一般管理費		27,085
営 業 損 失 (△)		△17,031
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	0
営 業 外 費 用	—	—
経 常 損 失 (△)		△17,031
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	—	—
税引前当期純損失 (△)		△17,031
法人税、住民税及び事業税	52	52
当 期 純 損 失 (△)		△17,083

(注) 金額は、千円未満切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 令和 4 年 6 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	—	—	—	—	—	
当期変動額						
新設分割による増加	1,000	—	—	1,000	1,000	
当期純損失 (△)	—	—	△17,083	△17,083	△17,083	
当期変動額合計	1,000	—	△17,083	△16,083	△16,083	
当期末残高	1,000	—	△17,083	△16,083	△16,083	

(注) 金額は、千円未満切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

(1) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、貸倒実績及び回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 1,000 株

事業報告

(令和4年6月1日から令和5年3月31日まで)

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

(注) 当事業年度は設立第1期であり、設立日の令和4年6月1日から令和5年3月31日までの変則決算となるため、本文中の記載については、業績の前期比較を記載していません。

当社は、令和4年6月1日付けで株式会社Green Creationが行った事業譲渡により、運営するランディングページ表示高速化のSaaS型事業を承継する新設分割会社として設立されました。

その後、株式会社Green Creationは、令和4年7月1日に株式会社ジーニーに保有する当社全株式のすべてを譲渡致しました。これに伴い、当社は株式会社ジーニーの連結子会社となりました。

当社は、9割のWebサイトがまだ導入していない最新のHTML技術によりランディングページを高速化し、コンバージョン率の改善をサポートするプラットフォーム「Hypersonic」を提供。ファーストビューの表示速度を3～4秒改善した実績も多数ございます。

以上の結果、当事業年度の売上高は13,911千円、営業損失は△17,031千円、当期純損失は△17,083千円となりました。

② 設備投資の状況

該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社は、令和4年6月1日付けで株式会社Green Creationが行った事業譲渡により、運営するランディングページ表示高速化のSaaS型事業を承継する新設分割会社として設立されました。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収分割又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 1 期 (当事業年度) (令和5年3月期)
売 上 高	13,911
営 業 損 失 (△)	△17,031
当 期 純 損 失 (△)	△17,083
1株あたり当期純損失(△)	△17,083.67円
総 資 産	6,612
純 資 産	△16,083

(注) 1. 当事業年度は設立第1期であり、設立日の令和4年6月1日から令和5年3月31日までの変則決算となっております。

2. 1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数により算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

親会社	資本金	当社の議決権比率	主要な事業の内容
株式会社ジーニー	1,549百万円	100%	広告プラットフォーム事業 マーケティング SaaS 事業 海外事業

(注) 1. 株式会社ジーニーが、令和4年7月1日に当社の全株式を取得し、親会社となりました。

2. 当社は株式会社ジーニーとの間に営業上の取引関係があります。また当社は同社から出向者を受け入れております。

3. 親会社との間の取引に関する事項は以下のとおりです。

a) 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

一般的な取引条件と同様の適切な条件による取引を基本とし、市場価格や他社との取引条件を考慮して個別に交渉のうえ、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社が事業を展開するインターネット業界は、第4次産業革命とも言われるデジタル産業革命が進む中、大きな変化と可能性が想定されます。マーケティングSaaS事業が属する情報通信サービス市場では、企業のデジタルトランスフォーメーションを支援するサービスの提供が強く求められています。こうした中、当社グループは、インターネット業界の技術革新を牽引し、新たな市場の変化を捉えたプロダクトをいち早く開発・提供することが、今後の事業規模拡大に必要不可欠であると考えております。

(5) 主要な事業内容 (令和5年3月31日現在)

現在の当社の事業は、ランディングページを高速化し、コンバージョン率の改善をサポートするプラットフォーム「Hypersonic」を提供しております。

(6) 主要な事業所 (令和5年3月31日現在)

事業所	所在地
本 社	東京都新宿区

(注) 令和4年7月7日に本社を埼玉県川口市から東京都新宿区へ移転しております。

(7) 使用人の状況 (令和5年3月31日現在)

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
0名	—	—	—

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、出向者及びパート並びにアルバイトは含まれておりません。
上記の他、出向者2名(期中平均)がおります。

2. 当期が第1期のため、前期末比較増減の数値はありません。

(8) 主要な借入先の状況 (令和5年3月31日現在)

該当事項はありません。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況 (令和5年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 10,000株
- (2) 発行済普通株式の総数 1,000株
- (3) 株主数 1名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
株式会社ジーニー	普通株式 1,000株	100%

3. 新株予約権等の状況 (令和5年3月31日現在)

該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (令和5年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	大池 友貴	
代表取締役社長	水野 敦紹	株式会社ジーニー CVG事業本部 本部長 株式会社 REACT 代表取締役

(2) 取締役の報酬等

当事業年度にかかる報酬等の総額

区 分	報 酬 額	
	支給人員(名)	支 給 額 (千円)
取 締 役	2	7,074